

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2→3年度)	関連数値目標
4－(1)－①	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課 児童家庭課	① 障害の早期発見や早期支援につなげるために重要である乳幼児健診の精度の向上や、継続支援の充実及びライフステージを通じて一貫した支援が受けられるように、保護者の了解を得た上で関係機関が健診結果等の情報を共有し活用することや、ライフサポートファイルの導入や一層の活用について、市町村に働きかけるとともに、事業の実施状況や効果についても検証を行っています。	・母子保健担当者会議は資料送付のみとなったため、例年お知らせしている、国立精神・神経医療研究センターで実施される研修について情報提供を行うことはできなかった。 ・発達障害児の早期発見、家族支援に関する研修会を実施しました。 ・新たに4市でライフサポートファイルを導入しました。	・引き続き、母子保健担当者会議等において、健診機会を活用した早期発見の取り組み強化をお願いしてまいります。 ・今後も、市町村の要望を確認しながら、研修会等により職員の資質向上を図ってまいります。 ・ライフサポートファイルの全市町村導入に向け、市町村に働きかけます。	4－6ライフサポートファイルの実施市町村数
4－(1)－②	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	② 国の児童発達支援ガイドラインを参考にして、知的障害、視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害、難病等、障害特性に応じた療育支援のあり方についての検討を行います。	・療育支援コーディネーター等の参加による事例検討会の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせました。	・療育支援コーディネーター等の参加による事例検討会が2年間でできていないため、開催に向けて取り組んでいきます。	
4－(1)－③	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	③ 保護者や学校をはじめとする様々な関係者との連携や障害のある子どもの健全な育成を図る役割が期待される放課後等デイサービスについては、障害種別、障害特性や発達段階等に応じた支援を必要とする障害のある子どものニーズに的確に対応するため、障害のある子ども等に対する支援の経験を有する者等の配置を求めるとともに、サービス提供や運営体制等に関する事業所による自己評価及び保護者による評価の実施等により、事業所の支援の質の向上を図ります。	・放課後等デイサービス事業所に対し、サービス提供や運営体制等に関する自己評価等の実施を求めました。	・放課後等デイサービス事業所に対し、障害のある子ども等に対する支援の経験を有する者等の配置やサービス提供や運営体制等に関する自己評価の公表を求め、実施状況を確認します。	4－4放課後等デイサービス事業所数
4－(1)－④	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	④ 保育所等訪問支援の実施により、障害のある子どもの地域社会への参加・包容を推進するとともに、児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村または各圏域に1カ所以上設置するよう、市町村に働きかけます。また、市町村等から、児童発達支援センターの設置に当たっての課題に関する意見を聞きながら、支援のあり方について検討します。	・保育所等訪問支援事業所は25事業所の増加となり、児童発達支援センターは未設置の市町村に1箇所の新規開設がありました。	・児童発達支援センターの開設の相談等ありますが、引き続き未設置の市町村に働きかけていきます。	4－1児童発達支援センター数 4－2児童発達支援事業所数 4－3医療型児童発達支援事業所数 4－5保育所等訪問支援事業所数
4－(2)－①	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	① 障害のある子どもが、できる限り自宅や住み慣れた地域で生活し、また、家族のレスパイトや緊急時に対応できるよう、短期入所事業所を拡充し、在宅支援の環境整備に努めます。また、強度行動障害のある子どもを受け入れる短期入所事業所の拡充が図られるよう検討します。	・福祉型短期入所事業所の新規指定を行い、拡充を図りました。 ・強度行動障害のある子ども等を受入れる短期入所事業所(2箇所)に対して運営費補助を行いました。	・引き続き、運営費補助事業等を活用し、強度行動障害のある子どもを受け入れる事業所等、短期入所事業所の拡充に努めます。	4－7短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)
4－(2)－②	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	② ホームヘルプ、訪問看護など、在宅生活を支える訪問系サービスの充実が図られるよう、また、比較的軽度な障害の子どもでもニーズに沿ったサービスが受けられるよう、市町村に働きかけます。	・障害児等療育支援事業により訪問による相談及び療育指導を実施しました。	・引き続き障害児等療育支援事業を実施します。	4－8居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)
4－(2)－③	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課 健康福祉政策課	③ 在宅医療機関等が、医療的ケアを必要とする子ども等にも対応できるよう、医師、看護師等医療関係者の一層のスキルアップに取り組みます。	・在宅医養成研修については、新型コロナウイルスの感染状況を勘案し、医療従事者を集める研修はクラスターが発生する危険性が高いことから、2年度の事業は中止しました。	・在宅医養成研修については、新型コロナウイルスの感染状況を勘案し、オンラインによるウェブ研修等の感染拡大防止策を踏まえて実施します。	
4－(2)－④	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	④ 発達障害のある子ども等が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、地域支援マネージャーの配置などを含めた地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会において検討を行います。	・千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等に対し研修を行い、必要に応じて講師派遣を行いました。 ・市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応を行う「発達障害地域支援マネージャー」を配置し、地域支援機能の強化に努めました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、発達障害者支援地域協議会の開催ができませんでした。	・今後も市町村・事業所等に対し、人材養成を目的とした研修等を行っています。 ・引き続き、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村・事業所の支援・助言を行い、地域支援機能の強化に努めます。 ・令和3年度は、感染対策を講じたうえで発達障害者支援地域協議会を開催できるよう努め、発達障害のある方の地域支援機能の強化等について、協議会での検討を行います。	
4－(2)－⑤	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	⑤ 発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした子どもとの接し方や育て方についてのペアレントトレーニングを実施する地域自立支援協議会や児童発達支援センター等に対し、千葉県発達障害者支援センター(CAS)が支援することにより、親の療育技術の向上やストレスの軽減等を図ります。	・2箇所の地域支援機関等においてペアレントトレーニングを行い、16人の参加者がありました。 ・また、2箇所の地域支援機関等においてペアレントプログラムを行い、11人の参加者がありました。	・引き続き、ペアレントトレーニング及びペアレントプログラムの開催に協力し、発達が気になる子どもの子育てサポートに努めていきます。	
4－(2)－⑥	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	⑥ 早期診断、適切な治療や訓練、相談支援を実施する障害児等療育支援事業を推進し、障害のある子どもやその家族の福祉の向上を図ります。	・令和元年度より5箇所少ない55箇所の事業所等に委託し、事業を実施しました。	・引き続き、障害児等療育支援事業を推進します。	
4－(3)－①	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	① 障害のある人や障害のある子どもを受け入れる通所・入所施設の有する機能を活用し、在宅の障害のある子どもや障害の可能性のある子どもを支援するとともに、保育所、幼稚園等の職員に対し、療育に関する技術指導を行うため、障害児等療育支援事業を推進します。また、発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所や放課後児童クラブ等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回等を実施し、施設等の支援を担当する職員や障害のある子どもの保護者に対し、障害の早期発見、早期対応のための助言等の支援を行う巡回支援専門員整備事業の実施について、市町村に働きかけます。	・令和元年度より5箇所少ない55箇所の事業所等に委託し、事業を実施しました。	・引き続き、障害児等療育支援事業を推進します。	4－9障害児等療育支援事業実施見込み箇所数
4－(3)－②	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	② ○在宅の障害のある子どもに対して各々の特性に応じた療育支援を提供できるよう、医療・保健・福祉・教育関連機関の連携を調整する療育支援コーディネーターについて、地域生活支援事業を活用して市町村に配置するよう促します。 ○また、複数の市町村が圏域単位で配置する場合は助成額を上乗せするなど、広域での活動を促します。さらに、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーター連絡協議会を開催します。	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、療育支援コーディネーター連絡協議会の開催を見合わせました。	・療育支援コーディネーターの設置について、市町村に働きかけるとともに、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーター連絡協議会を開催します。	4－10療育支援コーディネーターの配置人数

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2→3年度)	関連数値目標
4-(3)-③	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	③ ○発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親を世代が偏らないように留意しながらペアレントメンターとして登録し、発達障害者支援センター(CAS)と連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。○また、ペアレントメンターに対してのフォローアップ研修会の開催や家族とペアレントメンターを結び付けるペアレントメンターコーディネーターの配置に努め、発達障害のある子どもを持つ親への支援を実施します。	・ペアレントメンターを派遣し、発達障害を子に持つ母親等への相談に対応しました。 ・ペアレントメンターコーディネーター配置事業で個別相談又はグループ相談を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図りました。	・引き続き、発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を活かして相談・助言を行うペアレントメンターによる相談会の開催やペアレントメンターコーディネーターの配置を行います。	
4-(3)-④	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	④ 相談支援専門員、療育支援コーディネーターや児童発達支援センターの職員を対象として、教育機関等との連携も含めた、障害児支援に関する総合的なコーディネートやアセスメントに関する知識や技術を向上させるための研修を検討します。	・心身障害児の通園施設職員に対し療育指導方法の向上を目的とした研修会を開催することを予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、開催は見送りました。	・新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、心身障害児の通園施設職員に対し、障害児支援に関する知識や技術を向上させるための研修を実施する方向で調整します。	
4-(4)-①	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	① ○医療的ケアが必要な子どもが適切な支援を受けられるように、平成30年度末までに、県全域及び各圏域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等の連携を図るための協議の場を設置します。 ○また、各市町村において、同様の協議の場が設置されるよう、市町村に働きかけます。	・2市1圏域にアドバイザーを派遣し、地域の社会資源や課題の把握及び関係機関の連携等の具体的な取組みを促し、当該地域での取組結果等を取りまとめ、各市町村にモデル事例として周知しました。	・令和2年度に実施したモデル化の取組みを詳しく周知するとともに、市町村や圏域で協議の場の設置・活性化されるよう働きかけていきます。	4-11医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置数 4-15障害児入所施設数 4-16福祉型障害児入所施設入所定員 4-17医療型障害児入所施設入所定員
4-(4)-②	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	② 発達障害の早期発見、早期支援の重要性に鑑み、身近な地域において一定水準の診療や対応が可能となるよう、かかりつけ医等の養成のあり方について検討します。	・市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応を行う「発達障害地域支援マネージャー」を配置し、ちば医療なびに掲載されている発達障害に係る医療機関情報について現状と齟齬がないか確認し、最新の発達障害に係る医療機関情報として、千葉県発達障害者支援センターのホームページに掲載しました。(掲載を許可された医療機関のみ)	・引き続き、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、医療機関との連携に取り組みます。 ・医療機関との連携等について発達障害者支援地域協議会等で検討します。	
4-(4)-③	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	③ ○重症心身障害の状態にある子どもが身近な地域で支援を受けられるように、主に重症心身障害の状態にある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村または各圏域に1カ所以上確保するよう、市町村に働きかけます。 ○また、市町村等から、重症心身障害の状態にある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保に当たっての課題に関する意見を聞きながら、支援のあり方について検討します。	・新型コロナ感染症の影響により市町村担当者会議を開催できなかったため市町村に働きかけができませんでした。	・主に重症心身障害者の状態にある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村または各圏域に1箇所以上確保するよう、市町村に働きかけ、併せて、課題等の意見を聞きながら、支援の在り方を検討します。	4-12主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数 4-13主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数
4-(4)-④	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	④ 医療的ケアが必要な子どもが在宅で医療や福祉のサービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修を行うほか、市町村における保健、医療、福祉、教育等の関連分野の支援を調整するコーディネーターの育成研修を実施します。	・医療的ケア児等コーディネーター養成研修はコロナ感染症の影響により未実施。 ・医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターが22名配置されました。	・引き続き、医療的ケア児等の支援をコーディネートする人材を養成する研修を実施します。 ・また、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置について市町村に働きかけます。	4-14医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数
4-(4)-⑤	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	⑤ 重症心身障害や医療的ケアが必要な子ども等の支援に関して、ニーズや地域資源の状況を踏まえ、保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進を図ります。 また、医療型障害児入所施設や強度行動障害のある子どもに対応する施設の支援の充実を図るとともに、施設の役割や施設が設置されていない地域における在宅支援のあり方について検討します。	・千葉県医療的ケア児等支援地域協議会等において、在宅支援の在り方について検討しました。	・引き続き、千葉県医療的ケア児等支援地域協議会等において、在宅支援のあり方等について検討します。	
4-(4)-⑥	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	⑥ 重症心身障害の状態にある子ども等が入所する千葉県千葉リハビリテーションセンターについて、「千葉県県有建物長寿命化計画」を踏まえ、今後、関係機関や有識者等の意見を聞きながら、県民ニーズに対応できる施設の整備に取り組みます。	・令和元年度に策定した基本計画に基づき、基本設計業務に着手するとともに、運営上の課題を整理し、解決を図る基本運営計画の策定に着手しました。 ・現センター敷地において地質調査を実施しました。	・前年度に引き続いて基本設計業務及び基本運営計画の策定業務を行うとともに、基本設計に基づいて設計意図をより詳細に明確化し成果図書を作成するために必要な実施設計業務に着手します。	
4-(4)-⑦	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	⑦ 在宅の強度行動障害のある子どもの支援については、短期入所事業所などの利用により家族の負担をやわらげ、相談支援専門員が身近な地域の医療、保健、福祉、教育等関係機関の連携を調整し、さらに千葉県発達障害者支援センター(CAS)や「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」で育成した人材の活用等の地域支援体制のあり方について検討します。	・強度行動障害者(児)を受入れた短期入所事業所及び看護師を配置した短期入所事業所に県独自の補助金を交付することにより、身近な地域において重症心身障害者等が利用できる場の確保を図りました。 ・相談支援専門員による関係機関との連携調整が推進されるよう、相談支援従事者現任研修において、多機関連携をテーマにした研修を実施しました。	・引き続き、看護師を配置した短期入所事業所に補助金を交付することにより、重症心身障害者等が利用できる場の確保に努めます。 ・引き続き、ワーキングチームや講師陣との協働のもと、研修効果が向上するための工夫を加えながら、研修を実施します。	
4-(4)-⑧	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	子育て支援課 障害福祉事業課	⑧ 障害のある子どもが円滑に保育利用できるようにするため「子どもが障害を有する場合」が「優先利用」の対象として保育利用の基準等の位置づけについて検討・運用されるよう、市町村に対し周知を図ります。	・市町村担当者会議(書面開催)で、資料配布により周知した。	・市町村担当者に参加する会議の場で国通知の周知を図る。 ・市町村担当者に参加する会議が書面開催となった場合は、資料を配布することにより周知を図る。	
4-(5)-①	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	① 障害のある子どもへの一貫した教育相談と支援体制を充実させるため、関係者・関係機関の円滑な連携を確かなものとするネットワークの構築を図るとともに、その活用と支援体制の充実に努めます。	・障害のある児童生徒の就学後の一貫した支援を図るために、専門家から意見聴取や助言を得る機会を設け、関係機関と連携した教育相談と支援体制を構築しました。	・引き続き、関係機関と連携した教育相談と支援体制の構築とさらなる連携を図っていきます。	
4-(5)-②	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	② 幼稚園等において、支援が必要な就学前の幼児に対する「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成に関し、特別支援学校が協力を行うなど適切な就学の支援を行います。また、関係機関のネットワークを活用しながら、きめ細かな就学相談、就学事務に努めます。	・特別支援教育コーディネーター研修会はWEBで、公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会は資料配付にて実施しました。発達障害についてや、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成と活用について説明、理解の推進と周知しました。	・特別支援教育コーディネーターとしての経験が浅い職員もいるため、特別支援教育コーディネーター研修会や公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会、総合教育センター主催の特別支援教育に関する研修等において、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成と活用に関する研修を継続し、理解の促進を図ります。	4-18幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合 4-19幼・小・中・高等学校等において、個別的教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている児童等の割合

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度を取組結果	取組結果への対応(2→3年度)	関連数値目標
4－(5)－③	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	③ 障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するとともに、地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きることができるよう、通常の学級、「通級による指導」、特別支援学級、特別支援学校など連続性のある「多様な学びの場」の整備と、一人一人の子どもがその力を発揮できる取組の充実を図ります。また、特別支援学校による「通級による指導」の機能の拡大を図り、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が地域で受けられるように努めます。	・進級時や、進学の際に個別的教育支援計画及び個別の指導計画の活用を推進し、研修等を通じて、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校など連続性のある多様な学びの場の充実を図りました。	・個別的教育支援計画及び個別の指導計画の活用を更に進めるとともに、各園・学校教職員の研修を推進し、多様な学びの場の充実を図りました。また、特別支援学校による「通級による指導」の機能が充実し「通級による指導」の実施校のさらなる拡大を図ります。	
4－(5)－④	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	④ 特別支援学校と近隣の小・中学校等の幼児児童生徒との交流及び共同学習を促進するとともに、地域の人々が障害のある子どもたちへの理解を深める啓発活動などの取組を一層進めていきます。	・各学校において、交流及び共同学習(居住地校交流・学校間交流)を継続して学校の教育活動に位置付けました。また、特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業により、近隣の小中高等学校及び地域へ障害者スポーツの体験会、用具の貸出しや出前授業を行いました。	・引き続き、交流及び共同学習を計画的に実施し、障害者スポーツ振興事業を活用し、地域における障害のある子どもたちの理解、啓発を図ります。	
4－(5)－⑤	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	⑤ 一人一人の障害特性と教育的ニーズに応じて決定される合理的配慮と、その合理的配慮を実現していくための基礎となる教育環境の充実を図ります。	・公立幼稚園・幼保連携型認定こども園の特別支援教育コーディネーター研修会と高等学校コーディネーター連絡会において、合理的配慮の提供について理解を深めました。 ・各学校等で保護者に対し、合理的配慮の提供について保護者に対しての情報提供を行いました。	・引き続き、各学校等の特別支援教育コーディネーター研修会において合理的配慮についての研修を行い、理解を深めていきます。また、各学校等で保護者に対し、合理的配慮の提供について保護者に対しての情報提供を行います。合理的配慮事例集の活用を推進していきます。	
4－(5)－⑥	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	⑥ 特別支援アドバイザーや特別支援教育支援員の配置による小・中学校や高等学校等への支援の充実を図るとともに、特別支援学校に専門性の高い外部人材を配置し、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能の充実に取り組みます。	・特別支援アドバイザーを配置しました。また、今年度は新たに4月限定派遣を実施しました。これは、特別支援学級新担任や通級指導教室新担当、特別支援教育の経験年数の浅い担任が対象です。発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への指導・支援の在り方などについて、助言・援助を行いました。 また、高等学校の全日制に支援員の配置や専門家チームの派遣を行いました。	・引き続き特別支援アドバイザーを配置します。令和2年度に実施した4月限定派遣も継続し、特別支援学級新担任や通級指導教室新担当、特別支援教育の経験年数の浅い担任を対象に発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への指導・支援の在り方などについて、助言・援助を行います。高等学校の全日制に支援員の配置や専門家チームの派遣により、支援を充実を図ります。	4－20特別支援教育に関する教員研修受講率 4－21特別支援教育に関する校内委員会の設置率 4－23特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率 4－24特別支援学校のセンター的機能を主として担当する分掌・組織の設置率
4－(5)－⑦	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	⑦ 幼稚園、小・中学校、高等学校及び特別支援学校等と保健・医療・福祉などの関係機関との連携の充実を図るとともに、不適応の個別のケースについて、利用する児童発達支援や放課後等デイサービスと情報を共有し、専門性が高い相談機関や児童発達支援センターなど関係機関と連携して解決を図ります。	一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図るため、県立特別支援学校のセンター的機能の活用、特別支援アドバイザーの派遣、高等学校における特別支援教育支援員の配置や専門家チームの派遣等を実施しました。	引き続き、県立特別支援学校のセンター的機能の充実を図ることや、特別支援アドバイザー派遣、高等学校における特別支援教育支援員の配置や専門家チーム派遣等を進め、一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図ります。	
4－(5)－⑧	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	⑧ 障害のある児童生徒の情報活用能力を育成するため、教育用コンピュータの整備・更新を進めます。また、学習効果を高める観点からICTを活用した遠隔教育について、指導方法の開発や教育効果等の調査研究を実施し、障害の特性に応じた指導の充実やICTを活用した教育の普及促進を図ります。	・情報教育連絡協議会を2回開催(第1回については紙面開催)し、学習活動におけるICT機器の活用推進を図りました。	・情報教育連絡会等を活用し、ICT機器を活用した授業の推進を図ります。 ・各特別支援学校へのICT機器の配備を推進します。	
4－(5)－⑨	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	⑨ 幼稚園、小・中学校及び高等学校等における個別的教育支援計画の作成と活用を一層進めるとともに、学校における特別支援教育コーディネーターの資質の向上を図り、また、コーディネーターとして複数の教員を指名できるように努めるなど、校内支援体制の充実を図ります。	・公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会や、市町村教育委員会就学事務担当者研修会において、健康福祉部障害福祉事業課と連携し、トライアングルプロジェクトを踏まえた家庭・教育・福祉との連携について理解を図りました。	・今年度も、各種研修会において、健康福祉部障害福祉事業課と連携し、トライアングルプロジェクトを踏まえた家庭・教育・福祉との連携について理解の促進を図ります。	4－22特別支援教育コーディネーターの指名率
4－(5)－⑩	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	児童生徒課	⑩ いじめ問題や不登校については、学校や家庭、教育委員会と児童相談所等の関係機関との連携や、千葉県子どもと親のサポートセンターや千葉県総合教育センターなどの相談機関との連携により支援の充実を図ります。	・発達障害の可能性がある児童生徒や合理的配慮を要する児童生徒への対応を含め、いじめ問題や不登校等の課題を抱える児童生徒への対応について、教職員を対象に、複数の学校種の情報共有を踏まえた「生徒指導推進研究協議会」や「いじめ問題対策総合研修会(いじめ防止対策研修及び自殺予防対策研修会)」等を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止しました。 ・子どもと親のサポートセンターや関係機関等と連携し、研修の充実や「不登校児童生徒支援チーム」を活用した取組の充実に努めました。	・発達障害の可能性がある児童生徒や合理的配慮を要する児童生徒を含め、生徒指導上の諸課題を抱える児童生徒への学校の対応力向上のため、関係機関等の専門的知見の活用を促進するとともに、教職員等の研修会の充実に努めます。	
4－(5)－⑪	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	⑪ 特別支援学校に在籍する医療的ケアの必要な児童生徒に対し、安全で確実な支援ができるよう、担当する教員及び特別非常勤講師(看護師)への研修を充実します。また、強度行動障害、精神疾患、高次脳機能障害、その他様々な事情で学習や生活に著しい困難を抱える児童生徒への適切な支援の充実を図ります。また、特別支援学校への通学が困難な児童・生徒に対して、訪問教育の充実に努めます。	・安全で確実な医療的ケアの実施に向け、看護師研修及び医療的ケア基本研修を実施しました。また、特別非常勤講師配置事業により、児童生徒の障害の重度・重複化に対する専門性の向上を図りました。特に看護師研修会では、緊急時対応や医療機器の扱い等について、実技研修を充実しました。	・引き続き、医療的ケアが必要な児童生徒に対しての、安全で確実な医療的ケアの実施に向け、医療的ケア基本研修及び看護師研修を実施します。また、特別非常勤講師配置事業を実施し、看護師並びに教員等の専門性向上を目指します。特に、人工呼吸器、排痰補助装置等、高度な医療機器に関する専門性を身に付けることができるよう研修内容を工夫します。	
4－(5)－⑫	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	学習指導課	⑫ 障害のある生徒の県立高等学校の入学選抜に当たっては、障害があることにより、不利益な取扱いをすることのないよう十分に留意します。	・「障害があることにより、不利益な取扱いをすることのないよう十分に留意する」とともに、校長会議、教頭・副校長会議でその旨を周知しました。 ・入学選抜の実施にあたり、「特別配慮」を申請により実施しました。	・令和2年度と同様の取組を続けます。「障害があることにより、不利益な取扱いをすることのないよう十分に留意すること」を、入学選抜実施要項に記載するとともに、校長会議、教頭・副校長会議でその旨を周知します。 ・入学選抜の実施にあたり、「特別配慮」を申請により実施することとします。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度 of 取組結果	取組結果への対応(2→3年度)	関連数値目標
4－(5)－⑬	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	教育施設課 特別支援教育課	⑬ 特別支援学校の過密の状況、児童生徒数の動向などを踏まえ、「第2次県立特別支援学校整備計画」等により、計画的に整備を進めていきます。	・市原特別支援学校教室棟増築の共用を開始しました。また、柏特別支援学校高等部分離による新設校工事、及び桜が丘特別支援学校教室増築工事等を行いました。 ・昨年度に引き続き、通学用スクールバスについて、道路状況や児童生徒の居住地、運行時間などを総合的に検討・運行し、さらに通学の利便性を高めていくとともに、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症リスクの低減を図るため、小型バスを追加配置し、乗車人員を分散させ乗車率を下げる取組を行いました。	・「第2次県立特別支援学校整備計画」(平成29年10月策定)に基づき、引き続き計画的に整備を進めていきます。 ・通学用スクールバスについて、道路状況や児童生徒の居住地、運行時間等を総合的に検討・運行し、さらに通学の利便性を高めていくとともに、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減を図るため、小型バスを追加配置し、乗車人数を分散させ、乗車率を下げる取組を行っています。	
4－(5)－⑭	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	⑭ 高等学校や特別支援学校の卒業後の進路について、適切なアセスメントに基づく個別の移行支援計画の作成と活用を図り、障害者就業・生活支援センターをはじめとする福祉や医療、高等教育、労働関係機関と連携し、地域資源を活用した支援の充実を図ります。	・進路指導主事及び就労支援コーディネーター連絡協議会を年3回開催し、障害者就業・生活支援センター等との連携を図りました。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、特別支援学校教員企業研修及び企業と特別支援学校をつなぐセミナーは中止となりました。	・感染症等に対応した他機関との連携や地域資源の活用について検討し、充実を図ります。 ・卒業後の生活を見据えた指導や就労支援に係る教員の資質向上を図ります。	
4－(5)－⑮	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	⑮ 「多様な学びの場」を実現していくために、全ての教員に特別支援教育に関する基礎的な知識・技能の向上が求められるとともに、特別支援学校では特別支援教育のセンター的機能を発揮するための教員の専門性が必要なことから、特別支援学校教諭免許状の取得や、特別支援教育に関する研修の充実を図ります。	・特別支援学校教育課程協議会を実施し、学習指導要領の方向性を再確認することで、各校の教育課程編成の充実を図りました。指導訪問を行い、学習指導要領要点について説明を行いました。また教育課題の調査研究を行う研究指定校を指定し、研究成果を周知しました。	・引き続き、特別支援学校教育課程協議会等の機会を通じて、学習指導要領を踏まえた教育課程の編成の実施について周知を図っていきます。また教育課題の調査研究を行う研究指定校の指定も行っていきます。	
4－(5)－⑯	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課 子育て支援課	⑯ 幼稚園、小・中学校及び高等学校等において、通常の学級担任をはじめ全教職員の障害の理解促進、障害等へのアセスメントや学校・学級経営、関係機関との連携などのマネジメント能力の向上、障害のある児童生徒への対応など、特別な教育的ニーズに応じた指導力を高めるため、研修の充実を図るとともに、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ等においても障害児保育に関する研修の充実を図ります。	・幼稚園等の特別支援教育コーディネーター研修会は、総合教育センターの幼児教育アドバイザーが作成した資料を配付し、「支援を必要とする園児の理解と指導」について理解を深めることができました。 ・特別支援アドバイザーを配置し、派遣を進めてきました。	・幼稚園等の特別支援教育コーディネーター研修会は、総合教育センターの幼児教育アドバイザーを講師として実施し、障害のある幼児への対応や支援についての理解を促進します。	
4－(5)－⑰	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	障害福祉事業課	⑰ 特別支援学校等への通学に関する移動支援について、国における検討状況をみながら、福祉施策と教育施策との連携のあり方を検討します。	・通学における移動支援の主体の明確化や、自宅からスクールバス乗降場所までの移動支援に対する支援などについて、国へ要望しました。	・引き続き、通学における移動支援の主体の明確化や、自宅からスクールバス乗降場所までの移動支援に対する支援などについて、国へ要望します。	

通番	施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の取組結果	取組結果への対応(30→元年度)	元年度の取組結果	取組結果への対応(元→2年度)	2年度の取組結果	取組結果への対応(2→3年度)	関連数値目標 (記入不要)
999	8-(8)-1 (記入例)	8様々な視点から取 り組むべき事項	(8)障害者計画の推進	障害者福祉推進課	①・障害のある人への支援体制の整備や施策の検討など具体的な取組に当たっては、法定の機関であり、本県における障害者施策を総括する千葉県障害者施策推進協議会の下、障害のある人及びその家族を含む民間の委員で構成する千葉県総合支援協議会を「第六次千葉県障害者計画策定推進本部会」(以下「推進本部会」という。)とし、少なくとも年1回、定期的に計画の実施状況の確認と評価及び具体的な方策について検討を行います。	・千葉県障害者施策推進協議会を1回、千葉県総合支援協議会(推進本部会)を3回開催し、第五次障害者計画の評価、第六次障害者計画の実施状況確認・評価方法及び課の重点事業について審議いただきました。	・障害者計画に記載された取組の方向性及び数値目標の進捗状況を取りまとめ、千葉県総合支援協議会(推進本部会)及び千葉県障害者施策推進協議会(8～9月頃)に報告します。あわせて推進本部会の中に設置された各分野専門部会への報告も行います。	・千葉県障害者施策推進協議会を2回、千葉県総合支援協議会(推進本部会)を2回開催し、第六次障害者計画の評価、及び課の重点事業等について審議いただきました。30年度は計画の数値目標の8割以上が概ね目標を達成することができました。	・32年度は第六次障害者計画の策定年度にあたります。千葉県障害者施策推進協議会や千葉県総合支援協議会及び専門部会に計画の実施状況を報告するとともに、第七次計画の策定に活用します。			8-例 推進本部会の開催回数

